

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月1日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成25年6月21日 至平成25年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期	第44期	第43期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日	自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日	自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日
売上高	(千円)	17,506,759	18,515,686	35,017,213
経常利益	(千円)	1,579,159	1,935,523	3,045,223
四半期(当期)純利益	(千円)	904,020	1,177,628	1,633,648
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	821,380	1,313,340	1,935,586
純資産額	(千円)	14,357,460	16,420,049	15,276,061
総資産額	(千円)	28,438,416	31,718,424	29,277,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	50.84	66.08	91.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	50.73	65.78	91.39
自己資本比率	(%)	50.4	51.5	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	824,331	1,251,799	2,466,957
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,153,074	952,955	2,557,002
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	274,478	27,128	157,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,982,614	4,154,724	3,832,881

回次		第43期	第44期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月21日 至 平成24年9月20日	自 平成25年6月21日 至 平成25年9月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.35	36.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成25年5月20日付けでアルインコ オクト(タイランド)㈱を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期という。）のわが国経済は、アベノミクスへの期待感や株高による消費者マインドの改善により民間消費が好調を維持したことや、円安による輸出関連企業を中心とした企業収益の回復によって設備投資も増加傾向を示すなど、景気の先行きに明るさが見られる状況になりました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、経年によって老朽化が進む社会インフラの改修整備や住宅・マンションのリフォーム需要及び被災地の復旧・復興需要により建設投資は引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のなかで当社グループにおいては、全てのセグメントの売上高が前年同期を上回って好調に推移した結果、売上高は前年同期比5.8%増の185億15百万円となりました。

利益面では、住宅機器セグメントにおいて円安によって海外からの仕入コストが上昇したため、営業利益は前年同期比3.1%減の14億56百万円となりました。経常利益は為替予約のヘッジ効果もあり前年同期比22.6%増の19億35百万円、四半期純利益につきましては前年同期比30.3%増の11億77百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	連結売上高		連結営業利益（セグメント利益）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設機材関連事業	5,138	8.5	537	9.6
レンタル関連事業	6,999	1.6	794	5.7
住宅機器関連事業	4,870	8.7	3	98.5
電子機器関連事業	1,506	7.4	120	125.5
報告セグメント計	18,515	5.8	1,456	3.1

建設機材関連事業

当事業の売上高は前年同期比8.5%増の51億38百万円となりました。社会インフラ等についての耐震・リフォーム工事などの需要増加を背景に、レンタル会社の購買意欲が前期に引き続き底堅く推移したことから、新型システム足場やアルミ作業台ならびに足場板等の販売が好調に推移しました。

損益面では売上高の増加により、営業利益が前年同期比9.6%増の5億37百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は前年同期比1.6%増の69億99百万円となりました。建設業界の人手不足による影響もみられましたが、新設住宅着工戸数の伸びによる新築工事の増加やリフォーム工事は堅調に推移し、レンタル資産の稼働率も上昇しました。

損益面では、選別受注の効果などにより売上総利益率が改善したことから、営業利益は前年同期比5.7%増の7億94百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比8.7%増の48億70百万円となりました。アルミ製品は企業の設備投資意欲の改善により金物・工具ルート向けの売上高が好調に推移しました。また、フィットネス部門は主力商品の電動ウォーカーや、マッサージ器関係の新製品販売を中心に売上高は好調に推移しました。

損益面では、円安によって海外からの仕入コストが上昇したため、営業利益は前年同期比98.5%減の3百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は前年同期比7.4%増の15億6百万円となりました。前期に受注したデジタル消防無線の納入が業績に貢献するとともに、特定小電力無線機も堅調に推移した結果、売上高が増加しました。

損益面では売上高の増加と売上総利益率の改善により、営業利益は前年同期比125.5%増の1億20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末(以下、当第2四半期末という。)の総資産は317億18百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ24億41百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が215億56百万円(前期末比20億39百万円増)、固定資産が101億62百万円(前期末比4億1百万円増)であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金やたな卸資産の増加であります。

(負債)

負債の部では、当第2四半期末は152億98百万円となり、前期末に比べ12億97百万円増加しました。その内訳は、流動負債が110億26百万円(前期末比13億89百万円増)、固定負債が42億71百万円(前期末比91百万円減)であります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が11億77百万円となったことや配当を2億48百万円実施したことなどにより、164億20百万円(前期末比11億43百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動において税金等調整前四半期純利益が19億32百万円となったことなどから資金は12億51百万円増加（前年同期比4億27百万円の収入増）しました。

投資活動においては、レンタル資産の取得による支出などにより資金は9億52百万円減少（前年同期比2億円の支出減）しました。

財務活動においては、配当金の支払いなどにより資金は27百万円減少（前年同期は2億74百万円の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3億21百万円増加し41億54百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は123百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,874	14.73
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,215	6.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱	東京都中央区晴海1丁目8-11	812	4.17
井上雄策	大阪市北区	579	2.97
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.95
㈱アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	530	2.72
井上康子	大阪府豊中市	526	2.70
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	502	2.58
井上商事㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.56
㈱近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.31
計		8,565	43.91

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行㈱が所有している株式は信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式1,601千株(8.21%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,906,100	179,061	
単元未満株式	普通株式 1,926		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		179,061	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,601,300		1,601,300	8.21
計		1,601,300		1,601,300	8.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,844,854	4,168,000
受取手形及び売掛金	9,337,346	10,195,174
商品及び製品	3,969,412	4,690,287
仕掛品	512,936	571,264
原材料	1,016,414	1,273,990
その他	855,467	681,470
貸倒引当金	19,683	23,891
流動資産合計	19,516,746	21,556,296
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,911,867	17,280,080
減価償却累計額	14,864,935	15,041,914
レンタル資産(純額)	2,046,931	2,238,165
建物及び構築物	5,058,240	5,190,948
減価償却累計額	3,435,781	3,521,804
建物及び構築物(純額)	1,622,458	1,669,143
土地	1,977,858	1,977,858
その他	3,447,995	3,620,077
減価償却累計額	2,796,561	2,894,418
減損損失累計額	56,062	56,062
その他(純額)	595,371	669,596
有形固定資産合計	6,242,620	6,554,764
無形固定資産	57,407	53,460
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,847	2,424,583
長期貸付金	9,557	11,013
繰延税金資産	92,878	35,931
その他	1,040,676	1,086,525
貸倒引当金	9,595	4,151
投資その他の資産合計	3,460,364	3,553,902
固定資産合計	9,760,392	10,162,127
資産合計	29,277,139	31,718,424

	前連結会計年度 (平成25年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,102,781	6,469,381
短期借入金	2,079,324	2,301,988
未払法人税等	876,046	727,631
賞与引当金	529,769	569,030
リコール損失引当金	180,000	128,376
その他	869,926	830,466
流動負債合計	9,637,847	11,026,876
固定負債		
長期借入金	3,607,025	3,533,033
退職給付引当金	85,718	88,145
役員退職慰労引当金	212,159	212,159
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	321,117	300,950
固定負債合計	4,363,230	4,271,498
負債合計	14,001,077	15,298,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,312,209
利益剰余金	6,541,478	7,470,155
自己株式	562,496	521,525
株主資本合計	14,857,299	15,832,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,612	172,080
繰延ヘッジ損益	174,971	78,455
為替換算調整勘定	90,834	266,616
その他の包括利益累計額合計	381,418	517,153
新株予約権	820	316
少数株主持分	36,523	70,181
純資産合計	15,276,061	16,420,049
負債純資産合計	29,277,139	31,718,424

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
売上高	17,506,759	18,515,686
売上原価	11,869,927	12,786,683
売上総利益	5,636,831	5,729,002
販売費及び一般管理費	¹ 4,133,039	¹ 4,272,161
営業利益	1,503,791	1,456,841
営業外収益		
受取利息	1,499	2,959
受取地代家賃	29,957	29,807
為替差益	693	335,533
作業屑等売却益	23,537	34,319
持分法による投資利益	46,658	67,472
その他	38,973	54,653
営業外収益合計	141,320	524,745
営業外費用		
支払利息	32,928	29,226
支払地代家賃	12,230	12,230
その他	20,794	4,606
営業外費用合計	65,953	46,062
経常利益	1,579,159	1,935,523
特別利益		
有形固定資産売却益	64	984
持分変動利益	3,570	-
特別利益合計	3,635	984
特別損失		
有形固定資産除売却損	2,718	3,953
無形固定資産除売却損	200	-
投資有価証券評価損	26,692	-
その他	-	145
特別損失合計	29,610	4,098
税金等調整前四半期純利益	1,553,183	1,932,409
法人税、住民税及び事業税	680,482	710,778
法人税等調整額	31,318	48,622
法人税等合計	649,163	759,400
少数株主損益調整前四半期純利益	904,020	1,173,008
少数株主損失()	-	4,619
四半期純利益	904,020	1,177,628

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904,020	1,173,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,063	57,315
繰延ヘッジ損益	73,848	96,515
為替換算調整勘定	31,318	180,379
持分法適用会社に対する持分相当額	953	847
その他の包括利益合計	82,639	140,331
四半期包括利益	821,380	1,313,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821,380	1,313,362
少数株主に係る四半期包括利益	-	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,553,183	1,932,409
減価償却費	791,383	766,234
リコール損失引当金の増減額(は減少)	-	51,623
持分変動損益(は益)	3,570	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,549	4,880
賞与引当金の増減額(は減少)	40,245	39,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,125	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,586	56,154
受取利息及び受取配当金	16,360	20,854
支払利息	32,928	29,226
為替差損益(は益)	162	15,637
投資有価証券評価損益(は益)	26,692	-
持分法による投資損益(は益)	46,658	67,472
有形固定資産除売却損益(は益)	2,541	2,153
無形固定資産除売却損益(は益)	200	-
売上債権の増減額(は増加)	703,640	851,426
破産更生債権等の増減額(は増加)	1	-
たな卸資産の増減額(は増加)	66,383	998,266
仕入債務の増減額(は減少)	199,399	1,412,535
未払消費税等の増減額(は減少)	8,734	66,838
その他	50,422	44,530
小計	1,623,261	2,102,957
利息及び配当金の受取額	29,716	36,221
利息の支払額	32,928	29,226
法人税等の支払額	795,719	858,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,331	1,251,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,202	1,302
有形固定資産の取得による支出	927,925	1,002,079
有形固定資産の売却による収入	80	1,004
無形固定資産の取得による支出	8,180	3,998
投資有価証券の取得による支出	82,032	10,003
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
非連結子会社への出資による支出	16,739	-
貸付けによる支出	12,700	13,806
貸付金の回収による収入	16,098	12,350
敷金及び保証金の差入による支出	26,425	10,460
敷金及び保証金の回収による収入	23,643	17,822
建設協力金の支払による支出	123,041	9,587
その他	5,351	17,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153,074	952,955

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	250,000	50,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,179,210	1,101,328
少数株主からの払込みによる収入	39,695	33,681
自己株式の処分による収入	-	45,917
配当金の支払額	230,573	248,881
その他	5,432	6,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,478	27,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,593	50,128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,670	321,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,694,436	3,832,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	321,849	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,982,614	¹ 4,154,724

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	
連結の範囲の重要な変更	平成25年5月20日付けでアルインコ オクト(タイランド)㈱を設立し、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,470千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
人件費	1,687,721千円	1,814,600千円
賞与引当金繰入額	403,077千円	451,910千円
退職給付費用	141,368千円	72,565千円
減価償却費	50,806千円	40,699千円
貸倒引当金繰入額	3,549千円	4,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
現金及び預金	3,994,587千円	4,168,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,972千円	13,275千円
現金及び現金同等物	3,982,614千円	4,154,724千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	231,168	13.0	平成24年3月20日	平成24年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月19日 取締役会	普通株式	195,604	11.0	平成24年9月20日	平成24年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	248,950	14.0	平成25年3月20日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	232,803	13.0	平成25年9月20日	平成25年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,735,957	6,887,839	4,480,283	1,402,678	17,506,759		17,506,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	860,728	720	139,794	26,266	1,027,509	1,027,509	
計	5,596,686	6,888,559	4,620,077	1,428,944	18,534,268	1,027,509	17,506,759
セグメント利益	490,934	752,151	207,065	53,640	1,503,791		1,503,791

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,138,729	6,999,727	4,870,822	1,506,406	18,515,686		18,515,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	649,512	7,612	196,408	17,768	871,302	871,302	
計	5,788,242	7,007,339	5,067,231	1,524,175	19,386,988	871,302	18,515,686
セグメント利益	537,990	794,875	3,012	120,962	1,456,841		1,456,841

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円84銭	66円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	904,020	1,177,628
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	904,020	1,177,628
普通株式の期中平均株式数(株)	17,782,196	17,820,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円73銭	65円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,595	82,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(平成25年3月21日から平成26年3月20日まで)中間配当については、平成25年10月21日開催の取締役会において、平成25年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 232,803千円
 1株当たりの金額 13円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成25年3月21日から平成26年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月21日から平成25年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月21日から平成25年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成25年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。